

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	災害対策備蓄事業	会計	一般会計	事業No.	637	施策順No.	41-022
		事業種別	政策・重点	予算科目	9-1-5-10-6		
政策	4 暮らしと生命を守る安全安心で快適なまちづくり			課等名	危機管理・交通安全対策室		
施策	41 災害対策の推進		事業期間	開始	13	終了	

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	市民						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		飯田市住民基本台帳人口(人)	106993	106630	105691	105036	105000	
	意図	避難生活を円滑におくれるようにする。						
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	防災備蓄品整備計画に基づく達成率(%)	62	67	79	84	86	93	A
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	7月に遠山地域の豪雨災害が発生したことにより、平年よりも購入量を増やし対応した。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	大規模災害に備え、飯田市備蓄倉庫(東中学校)及び広域避難所毎に避難者数や地区の実情に合った防災資機材を備蓄する。併せて、自主防災会で用意する防災備蓄資機材との役割の分担を明確にしていく。		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	非常食の購入、防災備蓄用資機材の購入と配置	保存食 給水バック(6リットル) 毛布 パーテーション 土のう 遺体収納袋 感染症対策資材 油脂災害対応資材	3,000食 700枚 400枚 40基 1200枚 20セット 1式 1式
23年度実施計画	非常食の購入、防災備蓄用資機材の購入と配置	保存食 給水バック(6リットル) 毛布 パーテーション 感染症対策資材	2,500食 600枚 400枚 20基 1式

3 事業コスト

事業費	特定財源	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項
	国庫支出金					
	県支出金					
	起債					
	その他					
	一般財源		4,551	4,550	3,404	
計(A)		4,551	4,550	3,404		
正規職員所要時間			200			
臨時職員等所要時間						
人件費計(B)			715			
トータルコスト A+B			5,265			

4 事業に対する市民や議会の意見

避難場所に指定をしてあるが、防災資機材がほとんど無く、地域の資機材だけでは大規模災害発生直後の救助活動、その後の避難所運営が円滑に行えないので、避難所毎に防災資機材を配備・充実してほしい。
------------------------------------------------------------------------------------------------

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	市民、市内滞在者、財産の災害や火災の被害を軽減する	施策の成果指標又はムトス指標	市民が災害にそなえている割合(%)
この事務事業は施策の目的達成にどのような貢献しましたか	4年間の振り返り	・毛布等の備蓄については着実に増やすことができた。但し食料の備蓄は維持するに留まっている。		
	後期に向けた課題	・東日本大震災のような大災害を想定した計画を立てる必要がある。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	・ワンタッチパーテーション等新たなニーズに向けた備蓄を進めてきた。		
	後期に向けた課題	・少しでも個々のニーズに近づいた対応ができるよう品数を増やす取り組みも必要である。		
コストを削減するためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	・必要な非常食や備蓄資材の品質と価格について比較研究し導入した		
	後期に向けた課題	・備蓄品類の管理スペースと必要な数量の確保		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	・各家庭において、最低限な非常備品については啓発しているが、災害の初動期は行政の責務として対応する必要がある		
	後期に向けた課題	・大規模災害に向けた備蓄機材の確保が必要である。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を発揮するために、行政はどのような働きかけをされましたか、又は、配慮しましたか	4年間の振り返り	①主体は市民であり、個々の意識高揚に並行して非常備品の確保をしてもらう。(自助精神) ②防災意識の高揚のための講演会の実施。及び非常食、災害対応機材の確保		
	後期に向けた課題	・大震災にむけた、市民の意識の高揚を図る必要がある		
全体を通じて	4年間の振り返り	・一定の備品確保はできたが、食料備蓄は維持に留まった		
	後期に向けた課題	・東日本大震災に見られるように、完全に遮断した場合に今までの備蓄計画でよいか、数量そのものを再検討や新たな災害を想定した計画を立て直す必要がある。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	----------------------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	-------------------------------	--------------------------------	-----------------------------------